



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社アーク

コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 荒木 壽一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 土生田 充功

TEL 06-6260-1801

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	25,521	17.3	1,260	—	1,188	—	653	—
23年3月期第1四半期	21,756	△30.8	△257	—	△579	—	△970	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,576百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △535百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.60	—
23年3月期第1四半期	△14.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	103,961	△1,476	△5.0
23年3月期	101,168	△3,131	△6.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 △5,187百万円 23年3月期 △7,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	8.7	1,800	121.3	1,600	593.0	△2,000	—	△29.38
通期	100,000	1.9	4,000	42.6	3,000	70.8	△9,000	—	△132.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	68,101,592 株	23年3月期	68,101,592 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	22,200 株	23年3月期	22,200 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	68,079,392 株	23年3月期1Q	68,079,437 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域やその他新興国において経済成長が堅調に推移したものの、北米における景況感の悪化や、欧州における先行き不透明感の拡大等、景気減速の兆しがみられました。国内経済においては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、海外の金型支援事業及び国内外の開発支援事業においては堅調に推移したこと、並びに子会社業績管理を徹底し、グループ一丸となって徹底した経営合理化策を実施したことにより、総じて足元の業績は復調してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,521百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益1,260百万円（前年同期は営業損失257百万円）、経常利益1,188百万円（前年同期は経常損失579百万円）、四半期純利益653百万円（前年同期は四半期純損失970百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①開発支援事業

開発支援事業におきましては、国内では、東日本大震災の影響で自動車メーカーの開発が一旦中断したものの、受注環境は早期に回復致しました。また、海外では、自動車をはじめとする輸送機器分野における需要が堅調に推移致しました。その結果、売上高は9,014百万円、営業利益は869百万円となりました。

②金型支援事業

金型支援事業におきましては、海外では、韓国及び欧州子会社における自動車部品の金型製造及び成形需要が堅調に推移する一方、国内では、回復傾向にあるものの、輸送機器分野の金型製造における受注が低調に推移致しました。その結果、売上高は16,820百万円、営業利益は582百万円となりました。

なお、当社グループは、平成19年3月期より前連結会計年度にわたり5期連続の当期純損失を計上しており、結果、前連結会計年度末において3,131百万円の債務超過の状態となりました。また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、一部の取引先金融機関から借入債務元本の返済猶予を得ている状況にあり、更に債務償還年数が長期にわたっていることから、継続企業の前提に関する注記を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、事業集中及び構造改革を通じた収益性向上と、構造改革を推進するための財務基盤の強化を遂行するため、平成26年3月期までの事業再生計画を策定の上、平成23年3月31日付で(株)企業再生支援機構に対して再生支援を申し込み、同日付で(株)企業再生支援機構より支援決定の通知を受け、また、平成23年6月23日付で、(株)企業再生支援機構から債権の買取決定及び出資決定の通知を受けました。

当該事業再生計画に基づき、当社は、(株)企業再生支援機構による支援のもとで、①主要取引先金融機関及び(株)企業再生支援機構による約20,541百万円の債務の株式化、②主要取引先金融機関による最大約2,810百万円の債権放棄、③(株)企業再生支援機構に対する第三者割当増資による9,000百万円の資金調達、④(株)企業再生支援機構による総額6,900百万円のコミットメントラインの設定を受けることを予定しており、また、そのための実行条件も全て充足されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記を解消致しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、103,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,793百万円増加致しました。

項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加し、57,540百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,378百万円、仕掛金が955百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、46,421百万円となりました。これは主に、有形固定資産が635百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し、105,438百万円となりました。これは主に、借入金が559百万円、支払手形及び買掛金が737百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,654百万円増加し、1,476百万円のマイナスとなりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,157百万円増加したこと、及び四半期純利益を653百万円計上したため利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の状況及び業績動向等を踏まえ、公表することと致しました。

詳細につきましては、本日(平成23年8月11日)別途公表致しました「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,148	15,436
受取手形及び売掛金	27,292	28,671
有価証券	831	831
商品及び製品	1,079	910
仕掛品	5,406	6,361
原材料及び貯蔵品	2,199	2,544
繰延税金資産	356	161
その他	2,651	2,980
貸倒引当金	△579	△358
流動資産合計	55,386	57,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,299	28,954
減価償却累計額	△16,680	△16,953
建物及び構築物(純額)	11,619	12,000
機械装置及び運搬具	48,359	48,867
減価償却累計額	△39,025	△39,515
機械装置及び運搬具(純額)	9,334	9,351
工具、器具及び備品	11,013	11,485
減価償却累計額	△9,019	△9,485
工具、器具及び備品(純額)	1,994	2,000
土地	9,456	9,642
建設仮勘定	848	894
有形固定資産合計	33,253	33,889
無形固定資産		
のれん	2,721	2,675
その他	489	510
無形固定資産合計	3,211	3,186
投資その他の資産		
投資有価証券	5,452	5,633
長期貸付金	1,496	1,500
繰延税金資産	166	119
その他	3,080	3,105
貸倒引当金	△877	△1,013
投資その他の資産合計	9,317	9,345
固定資産合計	45,782	46,421
資産合計	101,168	103,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,355	15,093
短期借入金	49,638	31,251
1年内返済予定の長期借入金	13,156	2,279
リース債務	298	292
未払金	1,462	1,238
未払法人税等	345	297
未払費用	1,861	2,311
繰延税金負債	29	11
賞与引当金	560	442
その他	6,185	6,690
流動負債合計	87,894	59,908
固定負債		
社債	670	220
長期借入金	9,367	39,191
リース債務	489	455
繰延税金負債	2,553	2,596
再評価に係る繰延税金負債	17	17
退職給付引当金	2,392	2,503
役員退職慰労引当金	150	101
その他	765	446
固定負債合計	16,405	45,530
負債合計	104,300	105,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	△32,617	△31,963
自己株式	△24	△24
株主資本合計	△827	△173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	71
土地再評価差額金	△164	△164
為替換算調整勘定	△6,078	△4,921
その他の包括利益累計額合計	△6,184	△5,013
少数株主持分	3,880	3,710
純資産合計	△3,131	△1,476
負債純資産合計	101,168	103,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,756	25,521
売上原価	18,122	20,744
売上総利益	3,633	4,777
販売費及び一般管理費	3,891	3,517
営業利益又は営業損失(△)	△257	1,260
営業外収益		
受取利息	59	27
為替差益	—	202
助成金収入	70	36
持分法による投資利益	71	13
その他	187	154
営業外収益合計	389	434
営業外費用		
支払利息	397	405
為替差損	218	—
その他	94	100
営業外費用合計	711	506
経常利益又は経常損失(△)	△579	1,188
特別利益		
固定資産売却益	90	58
投資有価証券売却益	3	256
貸倒引当金戻入額	38	—
賞与引当金戻入額	34	—
債務免除益	—	272
その他	2	3
特別利益合計	169	590
特別損失		
固定資産除売却損	68	4
事業構造改善費用	115	553
投資有価証券評価損	272	—
減損損失	—	367
その他	264	14
特別損失合計	719	940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,130	839
法人税、住民税及び事業税	97	138
法人税等調整額	△148	239
法人税等合計	△50	377
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,079	462
少数株主損失(△)	△108	△191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△970	653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,079	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	16
為替換算調整勘定	665	926
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	171
その他の包括利益合計	544	1,114
四半期包括利益	△535	1,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436	1,770
少数株主に係る四半期包括利益	△99	△193

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,361	13,394	21,756	—	21,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	446	468	△468	—
計	8,383	13,841	22,224	△468	21,756
セグメント利益又は損失(△)	226	△280	△54	△202	△257

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△202百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△248百万円、セグメント間取引消去による発生額45百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当するものではありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,977	16,544	25,521	—	25,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	275	312	△312	—
計	9,014	16,820	25,834	△312	25,521
セグメント利益	869	582	1,451	△190	1,260

(注) 1. セグメント利益の調整額△190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円、セグメント間取引消去による発生額36百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

	開発支援事業	金型支援事業	調整額	合計
減損損失	—	367	—	367

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日）

（資本金の額の減少及び剰余金の処分）

当社は、平成23年8月5日開催の取締役会において、平成23年8月31日開催予定の臨時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議致しました。

（1）資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図るとともに、資本政策の柔軟性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を行った上で、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行うことと致しました。

（2）資本金の額の減少及び剰余金の処分の内容

① 資本金の額の減少の内容

（ア）減少する資本金の額

資本金の額の減少の効力発生の直前において予定している資本金の額45,550百万円のうち33,378百万円を減少して、12,171百万円と致します。

※当社の現在の資本金の額は30,755百万円ですが、平成23年8月24日に予定しているB種優先株式及びC種優先株式の発行並びに同月25日に予定しているA種優先株式の発行により、資本金の額の減少の効力発生の直前における資本金の額は45,550百万円となることを予定しています。

（イ）減資の方法

発行済株式総数を変更せず、減少する資本金の額33,378百万円的全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

② 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、以下のとおり、上記①の資本金の額の減少により発生する「その他資本剰余金」のうち33,204百万円を処分し、「繰越利益剰余金」に振り替えます。

これにより振替後の「その他資本剰余金」の額は、173百万円となります。

（ア）減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 33,204百万円

（イ）増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 33,204百万円

（3）日程

- ①平成23年8月5日 取締役会決議日
- ②平成23年8月19日 債権者異議申述公告日（予定）
- ③平成23年8月31日 臨時株主総会開催日（予定）
- ④平成23年9月20日 債権者異議申述最終期日（予定）
- ⑤平成23年9月21日 効力発生日（予定）

（特別転進支援制度の実施）

当社連結子会社の㈱積水工機製作所は、平成23年7月18日開催の同社取締役会において、結城工場の操業停止に伴い、下記の通り特別転進支援制度を実施することを決議しました。

（1）特別転進支援制度の概要

- ①応募対象者 結城工場に勤務する従業員53名（連結子会社を含む）
- ②応募人員 特に定めず
- ③応募期間 平成23年8月30日まで
- ④退職日 平成23年9月30日
- ⑤優遇措置 所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。
希望者には再就職支援会社の活用による再就職の支援を行う。

（2）特別転進支援制度の実施による損失の見込額

本制度の実施に伴い、退職特別加算金等が発生し特別損失として計上する予定ですが、当四半期報告書提出日現在では退職者が確定していないため、今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定です。